

事務事業評価

平成 26 年度

事務事業名		有明福祉センター指定管理業務					整理番号		1801		
根拠法令等							実施を義務付ける規定		<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし		
関連する市勢振興計画の基本計画		章 第8章 健康で生きがいある生活を支える		予算科目	3	款	1	項	9	目	
		節 第3節 高齢者福祉の充実		事業区分	市民サービス事業						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	有明福祉センターの管理・運営をより費用対効果の高いものとするため、指定管理者に移管する。					計画期間	始期	平成	24 年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的的 (どのような状態にしたいのか)	施設利用者を増やすことで利用料の増加を目指し、指定管理料の縮減に努める。					終期	平成	年度まで		
	目的達成のための具体的手段・方法	・リフレッシュ浴場 1日当たり利用者 260人 ・トレーニングジム 1日当たり利用者 50人 施設のことを多くの人に周知する広報活動を実施し、また職員のサービス・接客マナーの向上を行い、利用者に気持ちよく施設を利用もらうことにより利用者の増を図る。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)					単位	24 年度	25 年度	26 年度	
		①指定管理料の縮減・利用者の増加 ・管理に係る経費の削減に努める。 ・市広報、社協だより、CATV等で利用者の増を図る。					目標	千円			26,472
		②サービスの向上 ・利用者の意見箱を設置し、要望・意見を聞きながらサービス向上を図る。 ・職員に類似施設の研修を実施する。					実績達成率	千円	23,578	25,372	
	活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	①自主事業の活動内容 ・季節湯(ゆず湯・菖蒲湯・薬草湯)、ハーブ湯の実施					目標	件		3	10
②自主事業の活動内容 ・ヘルストロン(電位治療機)の設置					実績達成率	件		2			
					目標	%		66.7	0.0		
事業費等の推移	年度区分	22 年度 実績値	23 年度 実績値	24 年度 実績値	25 年度 実績値	26 年度 予算	27 年度 計画				
	① 直接事業費(千円)			23,578	25,372	26,472	26,400				
	財源内訳	国 県 支 出 金									
		地 方 債									
		そ の 他									
		一 般 財 源	0	0	23,578	25,372	26,472	26,400			
	②従事職員給与費 b1 × b2	7,168	7,236	1,455	1,443	1,463	0				
	従事職員数(人) b1	1.00	1.00	0.20	0.20	0.20	0.00				
	職員平均人件費 b2	7,168	7,236	7,277	7,213	7,317					
	事 業 費 合 計 ① + ②	7,168	7,236	25,033	26,815	27,935	26,400				

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 今後、さらなる高齢化社会が予測され、重要施設である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできるか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 現在、指定管理者が運営している。	C
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は、今後、高齢者対策の健康増進を勧める上で必要な施設である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 自主事業として季節湯、ハーブ湯の実施、また電位治療機の設置をしているが、利用者増に繋がっていない。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 自主事業を積極的に行う必要がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 自主事業として季節湯、ハーブ湯の実施、また電位治療機の設置をしているが、利用者増に繋がっていない。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現行以上の手法はないと思われる。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 島原城及び復興アリーナ等の観光施設及び島原市を訪問されるスポーツ団体との連携を模索する。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 使用料等を見直す必要があるが、条例での福祉施設としての適切な使用料を検討する必要がある。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.30

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(手段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 リフレッシュ浴場利用者 23年 73,156人 24年 73,135人、25年 71,835人 トレーニングルーム利用者 23年 12,255人 24年 12,402人、25年 12,229人 自主事業として季節湯(抽湯)の実施、またパンフレット作成、広報紙への掲載、意見箱の設置 アンケート実施、職員の意識改革のための研修等、利用者増につなげる活動を行ったが、 利用者増には至らなかった。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・駐車場の不足。施設の老朽化に伴う修繕費の増大。福祉施設であるため使用料アップが難しい。使用者増につながる、自主事業のさらなる展開が必要である。 ・2団体が1階の施設を事務所及び事業所として使用しているため、指定管理者と施設使用(入口、ホール、便所及び施設使用許可)について取り決めが必要であり、指定管理者と施設利用者のスムーズな運営が求められる。
		・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行うまでの今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善	▼
備考	利用者の減少傾向がみられるが、その原因を分析するとともに、利用者増につながるような方策に取り組むことを望む。	

【3次評価】

総合判定	▼
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		54 (千円)